

## 概観

### 【政治・社会】

- ・ 8日、中央選挙管理委員会は、3月26日の国民議会総選挙に18政党と9連合が登録書類を提出した、と発表した。
- ・ 24日、公式の選挙運動が開始した。選挙運動は選挙前々日の3月24日に終了する。

### 【経済】

- ・ 14日、国家統計局は、2016年第4四半期のGDP成長率は前年同期比3.4%、前期比0.9%（速報値）となった、と発表した。

この月報はブルガリア各種メディアの報道等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

### 政治・社会

#### 1. 内政

##### (1) 早期総選挙に関する動き

#### ◆総選挙における機械投票に関する動き

- ▶ 1日、最高行政裁判所（SAC）は、3月26日に実施される早期総選挙での機械投票を500の投票所に制限すると中央選挙管理委員会（CEC）の決定を無効とする決定を行った。本決定は最終確定となる。本決定により、選挙法の要求事項として、18,000台（うち全投票所に12,000台、予備として6,000台）の投票用機械を調達しなければならないことになる。
- ▶ CECの決定に対しては、現在は右派「ニュー・リパブリック」の一員となっている複数の元国民議会議員から違法であるとの不服申し立てがなされていた。同元議員によると、CECの機械投票を制限する決定は、「投票所では有権者は紙の投票用紙又は機械による投票を選択することができる」と規定する選挙法の要求事項に違反している。
- ▶ 機械投票は過去4回の選挙で実施されている。直近の選挙では、機械投票は300の投票所で利用可能とされ、有権者の23%が機械投票を利用した。これまで、投票用機械はレンタルで対応し

てきた。レンタルでは、輸送、維持、ソフトウェア、物流のコストが一台当たり1,500レヴァとなる。選挙に関する専門家のミハイル・コンスタンティノフ氏は、3月26日の総選挙のコストは現在の試算の2,990万レヴァから6,000万レヴァに倍増するだろう、と指摘した。

▶ 10日、CECは3月の総選挙で国内・国外の全投票所で機械投票が利用できるようにするとの決定を採択した、と発表した。

▶ 25日、CECは、唯一の入札業者も技術的要件を満たさないことが判明したことを受け、投票機械の公共調達手続きを停止した。これにより、3月の総選挙では機械投票は実施されない見込みとなった。

#### ◆政党の選挙登録

▶ 8日、3月26日の早期総選挙に参加する政党・連合の選挙登録が締め切られ、中央選挙管理委員会（CEC）は、18政党と9連合が登録書類を提出した、と発表した。

▶ 23日、CECは、選挙運動は2月24日に開始され、3月24日に終了する、と発表した。

## (2) 政府・国民議会の動き

### ◆新コンセッション法に対する大統領の拒否権発動

▶2日、ラデフ大統領は新たに可決されたコンセッション法に対する拒否権を発動した、と発表した。同大統領は、同法には法の支配や地方自治に疑問を生じる規定が含まれている、と述べた。同法はコンセッションの35年間の期間制限を撤廃する他、コンセッション権者が障害のある人や社会的弱者のために保護された仕事を（一般に）開放する時はいわゆる「リザーブド・コンセッション」を導入する規定を設けている。ポドクレパ労働組合と右派のニュー・リパブリックはラデフ大統領に同法に対する拒否権の発動を求めており、同法は国民議会の任期終了間際に急いで可決したものである、と主張していた。

## (3) 政党の動き

### ◆左派のABRと「運動21」が連合結成

▶3日、2つの左派政党、「ブルガリアの復興のための選択（ABR）」と「運動21」は3月26日の早期総選挙に共同で参加するための連合協定に署名した。ABRのコンスタンティン・プロダノフ党首は、両政党は左派が非効率的であり理念や優先事項に基づいて連合すべきであることを認識している、と述べた。「運動21」のタチアナ・ドンチェヴァ党首は、自身の党の優先事項は教育、文化、憲法改正を含む急進的な司法改革である、と述べた。

### ◆「自由と尊厳」国民党が改革派ブロックを離脱しDOSTと連合結成

▶6日、「責任、自由及び寛容のための民主主義者（DOST）」のメスタン党首は記者会見で、同党とオルハン・イスマイロフ氏の「自由と尊厳」国民党（FDPP）が「DOST同盟」という連合を結成することを発表した。FDPPは3日、DOSTと協力することを理由に改革派ブロックを離脱することを発表していた。3月26日の早期総選挙には同連合として参加する。

▶メスタン党首は、同連合は現代の市民愛国主義の提供者である、我々は氏名、言語、宗教、文化といった我々のアイデンティティ及び領土一体性の神聖性と、ブルガリアの国境、団結、不可分性の神聖性のために立ち上がった、トルコがブルガリアの歴史的な敵であるとのイメージはふさわしくない、なぜならトルコはNATOの戦略的パートナーである他、ブルガリアの発展にとっての源でもあるからである、と述べた。

▶同連合の両政党は共にMRFの離脱勢力として生じている。FDPPはMRFを追放されたカシム・ダル氏が2012年に設立した。DOSTもMRF党首を追放されたメスタン氏が2016年に設立した。

### ◆右派の改革派ブロックと「国民の声」党が連合結成

▶17日、右派の改革派ブロックと歌手のスヴェトスラフ・ヴィトコフ氏率いる「国民の声」党が3月26日の総選挙に共同で参加する協定に署名した。ブルガリア主義党も同協定に参加する。ヴィトコフ氏は、両党の共同候補者名簿のソフィア選挙区で1位となる見込みである。ヴィトコフ氏は協定の署名後、「国民の声」党は過去3年間、他党との連合を控えてきたが、今回、市民の利益保護の名の下、他党と連合する、と述べた。改革派ブロックのペタル・モスコフ選挙責任者は、右派は結束しなければならない、と述べた。

### ◆「リローデッド・ブルガリア」が総選挙への不参加を決定

▶21日、「リローデッド・ブルガリア」を率いるニコライ・バレコフ氏（欧州議会議員）は、同党が3月26日の総選挙への不参加を決定したことを発表した。同党は「検閲のないブルガリア」から党名を変更している。バレコフ氏は、選挙管理委員会が法的理由から新党名での選挙登録を却下したことを受け、裁判所に異議申し立てを行っており、同申し立ては認められていた。

#### (4) その他

##### ◆欧州委員会がブルガリアの難民管理に追加で610万ユーロを供与

▶6日、欧州委員会はブルガリアの難民管理を支援するため、610万ユーロの追加の緊急支援を供与する、と発表した。うち360万ユーロは、保護者のいない未成年者の保護の強化、自発的帰還の実施、移民への再統合支援、援助、情報及びカウンセリングの提供のため、庇護・移民・統合基金（AMIF）から国際移住機関（IOM）に提供される。残りの250万ユーロは、難民管理やブルガリアの庇護制度の改善のためにブルガリア内務省が実施している対策を補完するため、IOMに提供される。

▶本緊急支援の提供は、2016年10月以降、AMIF及び域内治安基金（ISF）の下、ブルガリアに提供された合計1億4,900万ユーロのEU資金を補完するものとなる。また、本緊急支援は、2014-2020年国家プログラムの下、すでにブルガリアに配分された9,100万ユーロの支援に加えて実施されるものである。

##### ◆EUの難民再移転計画によるこれまでのブルガリアの受入数は29名

▶8日、欧州委員会は、難民・移民に関するEUの再移転・再定住計画の進展についての第9次報告書を公表した。同報告書によると、ブルガリアにはこれまでギリシャから29名が再移転しており、イタリア及びトルコからの移転者はいなかった。ティーマーマンス欧州委員会筆頭副委員長によると、EU全体ではこれまでに12,000名がイタリア及びギリシャから再移転し、トルコの14,000名のシリア人難民が再定住した。同副委員長は、欧州委員会はEUの割当て数の受け入れを実施しない加盟国に対する法的措置をとる可能性があるとしながらも、欧州委員会は政治的アプローチを好む、と述べ、割当て数の受け入れを加盟国に促した。

##### ◆昨年11月の国民投票の有効投票数に関する

#### る最高行政裁判所の決定

▶10日、最高行政裁判所は、2016年11月6日の国民投票の有効投票数を348万8,588票と確定した中央選挙管理委員会の決定を、投票箱の中の封筒に入っていた票しか数えていないとして、無効とする判断を下した。最高行政裁判所は、封筒の不足は様々な理由が考えられるとした上で、法統計専門家の調査結果に基づき、国民投票の正しい有効投票数は348万9,080票であると決定した。この有効投票数は、国民投票の結果が国民議会を拘束するのに必要な有効投票数である350万585票になお11,505票不足している。

#### 2. 外政

##### ◆ラデフ大統領：EU非公式首脳会合出席

▶3日、ラデフ大統領はマルタで行われたEU非公式首脳会合に出席した。同会合では、欧州の安全保障の改善方法や人身取引対策について議論が行われた。同大統領は、ブルガリアはEU域外国境として難民流入の急速な増大に対応するための適切な能力を必要としている、と述べた。

▶同大統領は同会合に際して、メルケル独首相と会談した。両者は、来るラデフ大統領の独訪問やEU関連の議題について議論した。ラデフ大統領は、ブルガリアの司法制度改革や国境防衛の向上への独の支援に対する謝意を表明した。メルケル首相は司法改革の迅速な完了を求めた他、ブルガリア経済への投資増大に対する独の関心を表明した。

##### ◆ラデフ大統領：独訪問

▶6日、ラデフ大統領は独を訪問した。ラデフ大統領はベルビュー宮殿でのガウク独大統領との会談後の共同記者会見において、ブルガリアは全EU加盟国から、急激な難民流入が発生した場合の支援、ブルガリアに到着した不法移民の送還の支援、ブルガリアの迅速なシェンゲン領域参加の支持に対する力強い約束を期待している、と述べた。

▶ラデフ大統領は、ブルガリアはシェンゲン領域

参加に向けた全ての技術的要件を満たしており、シェンゲンの基準に従って域外国境を防衛していることを証明してきた、いくつかの国がブルガリアのシェンゲン領域参加を認めていないという事実は、技術的要件が政治その他の要件と混同されていることを意味する、査証情報システムやシェンゲン情報システムにアクセスできなければブルガリアは国境を効果的に防衛することはできない、と述べた。

▶また、ラデフ大統領は、ブルガリアは難民危機に対処するため、人員、装備その他だけではなく長期的な運用計画に向けた支援の提供という、強力な欧州の連帯を当てにしている、と述べた。ラデフ大統領は、独が（ブリュッセル訪問を除けば）大統領就任後初の訪問国であるということは、ブルガリア・独関係が非常に重要であるということのしるしである、と述べた。また、ラデフ大統領は独はブルガリアにとっての戦略的経済・投資パートナーであると表現し、二国間関係は安全保障やビジネスに限られるのではなく、科学・教育・文化交流の分野も含む、と述べた。

▶ガウク大統領は、ブルガリアのEU域外国境の防衛に対する積極的な貢献の重要性を強調した。また、ガウク大統領は、独及び欧州はブルガリアが直面する国内課題である汚職対策にも関心がある、と述べ、長年の尽力の後に成果が現れることへの希望を表明した。

▶ラデフ大統領は、独商工会議所で行われたブルガリア経済フォーラムに出席した。

▶8日、ラデフ大統領に同行したセドラルスキ暫定経済相は、ベックメイヤー独連邦経済エネルギー省政務次官兼独・ブルガリア協力評議会議長、トルクスドルフ同省EU拡大・南東欧・トルコ局長と会談した。

#### ◆ラデフ大統領：ミュンヘン安全保障会議出席

▶17日、ラデフ大統領はミュンヘン安全保障会議に出席するためドイツを訪問した。同大統領は同会議の枠組みにおける実務会合で演説し、移

民・難民危機に対処する長期的戦略を策定するため国際社会が団結することを求めた。同大統領は、既存の法制度は、移民の移動の原因に対処し、また、受け入れ社会で難民を統合するための持続可能な解決策を提供していない、そのため本問題は今後数年間の国際議題であり続ける、と述べた。同会合では、経済移民と難民に異なったアプローチを適用する必要性について検討された。また、出席者は、庇護申請の権利は尊重されるべきであり、不法な人身移送には厳格な措置がとられるべきである、と発言した。

#### ◆ラデフ大統領：ドゥダ・ポーランド大統領、グラバル＝キタロビッチ・クロアチア大統領との会談

▶18日、ラデフ大統領はミュンヘン安全保障会議に際し、ポーランドのドゥダ大統領と会談した。ラデフ大統領は、経済成長及び先進国との収斂のための要因として、2020年以降もEUの結束政策を継続することがブルガリアにとって非常に重要である、と強調した。これに対し、ドゥダ大統領は、ポーランドはブルガリアにとっての結束政策の重要性を認識しているとし、ブルガリアの立場を支持する、と述べた。両大統領は、EU加盟国におけるインフラの発展には差が生じており、中東欧における輸送・エネルギー連結のためのプロジェクトに対する追加支援が求められる、との意見で一致した。また、両大統領は、エネルギー多角化はエネルギー安全保障の向上とエネルギー価格低下のため、東欧にとって非常に重要であると述べた。ラデフ大統領は、クロアチアとポーランドのイニシアチブにより開始された「3海域イニシアチブ」の第二回会合へのブルガリア代表の招請を受諾した。

▶同日、ラデフ大統領はクロアチアのグラバル＝キタロビッチ大統領とも会談した。両大統領は、両国はEUの多くの主要議題について同様の見解を有しており、移民、経済成長、EU拡大に関する対話を深めていくことになるとの意見で一致した。両大統領は、素晴らしい二国間関係は二国間

貿易，相互投資，観光のための前提条件であるとの意見で一致した。また，両大統領は，民主的価値観や法の支配を強化し，少数民族の権利保護を保障する，EU加盟候補国における改革プロセスの加速化を支持する，と述べた。ラデフ大統領は，グラバル＝キタロビッチ大統領の提唱する，アドリア海，バルト海，黒海地域間のエネルギー，輸送，電子連結の深化を目的とする「3海域イニシアチブ」を高く賞賛した。

▶ラデフ大統領はミュンヘン滞在中，ストルテンベルグNATO事務総長，マケイン米上院議員とも会談した。

#### ◆ビエンコフスカ欧州委員のブルガリア訪問

▶23日，ビエンコフスカ欧州委員（域内市場・産業・企業・中小企業担当）がブルガリアを訪問し，ラデフ大統領と会談した。両者は，EU加盟国は中小企業の共通市場へのアクセス促進のために注力すべきであるとの見解で一致した。ラデフ大統領は，経済発展の格差が二つの速度の欧州として固定するのを阻止するため，EUは異なる地域間の統合深化に尽力すべきである，と強調した。また，両者は情報技術，国防，宇宙開発における

EU諸国間の協力を高める重要性について強調した。ビエンコフスカ欧州委員は，ブルガリアの企業・研究機関が欧州の国防基金やEUの国防・宇宙産業におけるメカニズムを詳しく知るため，欧州の国防・宇宙部門に関するフォーラムを今年ブルガリアで開催するとのラデフ大統領の考えを支持した。

▶ビエンコフスカ欧州委員はゲルジコフ暫定首相とも会談した。同欧州委員は，新規成長企業や宇宙部門，国防産業における研究開発についての現在の欧州委員会のイニシアチブ及び作業について説明した。また，同欧州委員は，GERBが主催する企業と成長に関するフォーラムにも出席した。

## 経 済

### 1. マクロ経済

#### ◆2016年の輸出総額は前年比2.6%増

▶9日発表の国家統計局の統計によると，2016年のブルガリアの輸出総額は461億490万レヴァで前年比2.6%増となった。また，2016年のブルガリアの輸入総額は510億580万レヴァで前年比1.1%減となった。2016年の貿易収支は49億90万レヴァの赤字となった。

▶2016年1～11月の期間における対EU輸出額は287億730万レヴァで前年同期比6.8%増となった。主な輸出相手国はドイツ，イタリア，ルーマニア，ギリシャ，フランスであり，これらの国が対EU輸出の64%を占めた。また，同期間における対EU輸入額は308億7,77

0万レヴァで前年同期比1.9%増となった。主な輸入相手国はドイツ，イタリア，ルーマニア，ギリシャ，ポーランドだった。同期間における対EU貿易収支は21億7,040万レヴァの赤字だった。

▶2016年の対非EU輸出額は149億5,700万レヴァで前年比5.9%減となった。主な輸出相手国はトルコ，中国，マケドニア，セルビア，ロシア，米国であり，これらの国が対非EU輸出の49%を占めた。2016年の対非EU輸入額は170億9,020万レヴァで前年比7.1%減となった。主な輸入相手国はロシア，トルコ，中国，ウクライナだった。また，2016年の対非EU貿易収支は21億3,320万レヴァの赤字だった。

## ◆2016年第4四半期のGDP成長率は前年同期比3.4%（速報値）

▶14日、国家統計局は、2016年第4四半期のGDP成長率は前年同期比3.4%、前期比0.9%（速報値）となった、と発表した。2016年第4四半期のGDPは253億6,100万レヴァ（名目値）となった。2016年第4四半期における最終消費は前年同期比0.9%増の206億レヴァとなり、GDPの内訳の81.2%を占めた。総固定資本形成は前年同期比1.5%減の54億3,100万レヴァとなり、GDPの21.4%を占めた。

## ◆2016年の外国直接投資は前年比約60%減（速報値）

▶17日発表のブルガリア国立銀行の暫定データによると、2016年の外国直接投資（FDI）は6億8,280万ユーロとなり、前年の16億9,240万ユーロと比較して約60%減となった。特に資本投資が大幅に減少した。なお、本データは速報値であり、数値の改定が行われる可能性がある。FDIの内訳別では、資本投資が2億2,230万ユーロ、収益再投資が6億3,850万ユーロだった一方、負債性投資はマイナス1億7,790万ユーロだった。FDIの主な流入源はルクセンブルク、オランダ、英国だった。「キャピタル」紙は、FDIの実際の流入源はオフショア企業を隠れ蓑としたブルガリア人である可能性がある、としている。

▶また、2016年の国際収支における経常・資本勘定は28億7,710万ユーロ（対GDP比6.1%）となり、前年の15億9,400万ユーロ（対GDP比3.5%）と比較して増加した。内訳は経常勘定が18億960万ユーロ（対GDP比3.9%）、資本勘定が10億6,750万ユーロ（対GDP比2.3%）である。また、金融勘定は30億9,860万ユーロ（対GDP比6.6%）となった。

## ◆ゲルジコフ暫定首相がユーロ圏加盟申請に

## ついて発言

▶24日、ゲルジコフ暫定首相はソフィア・ビジネス・フォーラムの場において、暫定政府はブルガリアのユーロ圏加盟申請に向け、最善策を模索すべく前進する、と述べた。同暫定首相は、NATO加盟やカレンシー・ボードに関連して多数の業績を残したソフィヤンスキ暫定政府（1997年2～5月）を引き合いに出し、暫定政府がかかる事項を行うのに障害はない、ユーロ圏加盟申請に関する作業を進行中である、と述べた。

## 2. 経済政策, 産業

### (1) エネルギー関連

## ◆電力輸出の再開

▶8日、エネルギー省は一時停止されていた電力輸出を9日午前1時から再開する、と発表した。電力輸出は1月13日以降、厳しい寒さの続く国内での電力需要を賄うために制限されていた。電力輸出は、国内グリッドの通常稼働に必要な備蓄電力が満たされたとの電力システム・オペレーターからの書簡を受け、パヴロフ暫定エネルギー相の指令により再開される。

## ◆エネルギー部門に関する世銀報告書

▶17日、エネルギー省は、ブルガリアのエネルギー部門に関する世銀の報告書の要約を公表した。世銀の作成した本報告書は、ブルガリアのエネルギー部門の安定化のための方策を提案するもので、エネルギー部門の完全自由化を達成するために必要な改革の引き金となることが期待されている。▶本報告書は電力価格に関し、2019年まで年間約2%の引き上げの必要性を指摘している。この電力価格の引き上げは、(電力価格における)「電力システム安全保障」手数料(グリーン・エネルギーや米国の発電所等に関連するコストを補填するために全消費者に課されるもの)の年間5%の引き上げの帰結として必要となることが見込まれる。

▶本報告書は財政安定化に関連する負債のマネジメントに関し、エネルギー部門が効率的に安定化

するためには、2016年12月時点で19億レヴァと見積もられる負債をクリアにする必要がある、と指摘している。また、ブルガリア・エネルギー・ホールディング（BEH）が受けている融資に関し、より有利な期間・条件でリファイナンスすることを勧告している。例えば、政府保証融資とした場合は年間1億2,400万レヴァのコスト削減となると算定している。

▶本報告書は市場自由化に関し、完全な市場自由化は「差額決済契約（CfD）」の導入により達成することが可能である、と指摘している。また、規制電力価格は、電力価格の市場レベルへの適合が見込まれる3年後には廃止すべきである、としている。

▶本報告書はエネルギー弱者の問題に関し、規制電力価格の廃止に伴う電力価格の上昇により問題に直面するエネルギー弱者層は44万世帯にのぼると見積もっている。本問題に対処するため社会的タリフを導入しても効果は部分的であることが想定されるため、福祉プログラムの適用対象者の拡大を勧告している。

#### ◆パヴロフ暫定エネルギー相：アゼルバイジャン訪問

▶22日、南ガス回廊諮問評議会第3回閣僚会合に出席するためアゼルバイジャンのバクーを訪問中のパヴロフ暫定エネルギー相は、同国のアリエフ・エネルギー相と会談し、エネルギー部門における二国間関係について議論した。アリエフ・エネルギー相はパヴロフ暫定エネルギー相に対し、アゼルバイジャンはブルガリアに年間10億立米の天然ガスを供給することを約束する、と述べた。パヴロフ暫定エネルギー相は、かかる量の天然ガスをアゼルバイジャンからブルガリアに輸送するためにはギリシャ・ブルガリア間のガス相互接続管（IGB）の建設が必要である、IGBの建設契約の入札手続きに向けた書類を準備中であり、パイプラインの建設は2018年初頭に開始することができる、と述べた。

▶また、同暫定エネルギー相は、両国はブルガリ

アのバルカン・ガス・ハブの建設に向けて協力している、と述べた他、アゼルバイジャン企業に対し、チレンのガス貯蔵施設拡張に関する3D振動調査の契約への入札を呼びかけた。

#### ◆黒海での石油・天然ガスの探索活動

▶28日、シェルのアレクサンダー・カゼ掘削プロジェクトマネージャーは、石油・天然ガスの探索活動の一貫として行っている、黒海南部のシリスタル1-14区での地質調査が1月5日に完了したことを発表した。次の段階である掘削作業に進むか否かを決定するためのデータの分析には約6ヶ月かかる予定である。2013年以降、同社はシリスタル区に隣接するトルコの領域で探索活動を行ってきた。そこでの地質データは2014年に採取され、2015年に掘削が行われた。掘削作業はシリスタル北部のハン・アスパルフ区で行われている。

▶シリスタル1-14区は7,000平方メートルを有しており、探索活動は5,125平方メートルで行われた。地質データは黒海海底の深さ8~9km地点で87日の間に採取された。

#### （2）EU関連

#### ◆欧州委員会が科学・教育に関する実施プログラムの問題を指摘

▶10日、教育科学省は欧州委員会から、2016年10月24~28日に実施された「スマート成長のための科学・教育」実施プログラム（OP）の監査結果に関する暫定書簡を受領した。デンコフ暫定教育科学相によると、同書簡は、同実施プログラムの管理及びコントロールのシステムにおける問題や関連コンペに関する問題を明確に指摘している。同暫定教育科学相は、同実施プログラムの管理機関（MA）の現在の長であるツヴェタナ・ゲルジコヴァ氏はこれらの問題に直接責任を有しており、同氏の本日中の辞任を期待している、と述べた。また、同暫定教育科学相は、例えば基金の提供源であるMAの機能とプロジェクトを実施する契約締結者の機能（両者ともに省庁内）と

の間に明確な区別がなされていないとし、欧州委員会の指摘及び批判については驚かない、と述べた。

▶13日、ヴァニャ・ストイネヴァ暫定教育科学副大臣は記者会見において、欧州委員会の監査により、同実施プログラムの8つのプロジェクトに問題があると指摘された、これらのプロジェクトの総額は1.8億レヴァであるが、金額の訂正が行われる、と述べた。同教育科学副大臣は、欧州委員会が特定した問題を解決するための計画について説明した。欧州委員会が指摘した主な問題は、実施プログラムに資金を提供する部局、資金を受領する部局、これらをコントロールする部局の機能について、明確な区別がなかったことである。デンコフ暫定教育科学相は、他の問題の中には、省庁のプロジェクト管理チームの構成基準が不明

確であること、プロジェクトの評価・管理が弱いことも含まれている、と述べ、大きな問題は2016年7月5日から10月24日の期間、当時のクネヴァ教育科学相が実施プログラムのMAの機能も果たしていたことである、と付言した。

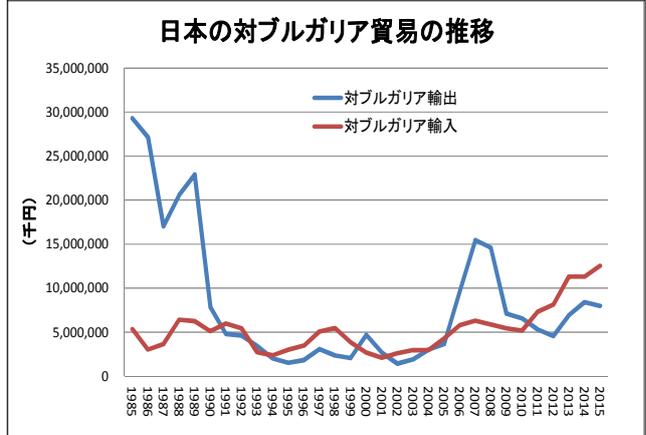
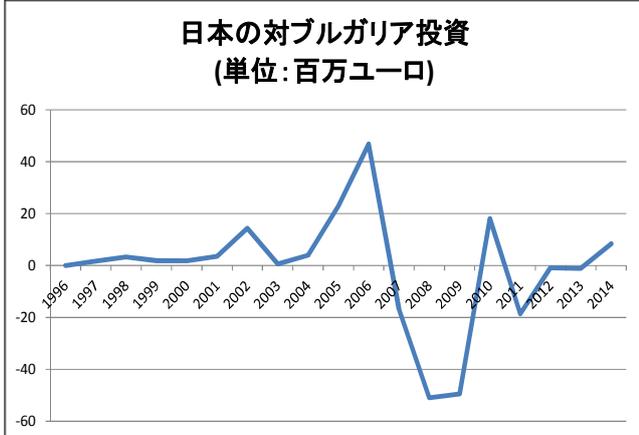
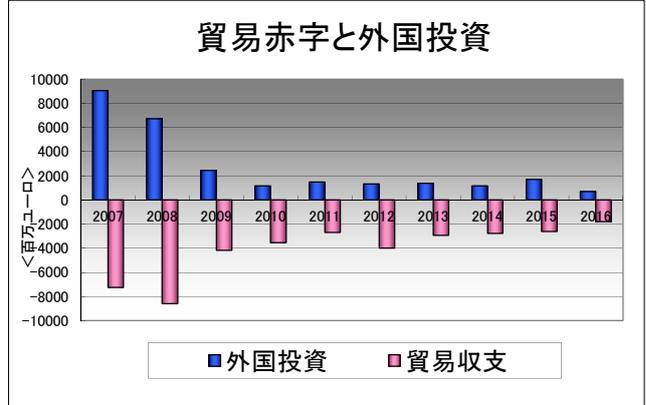
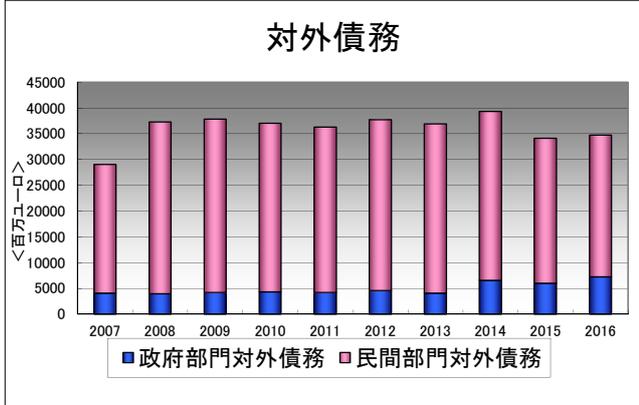
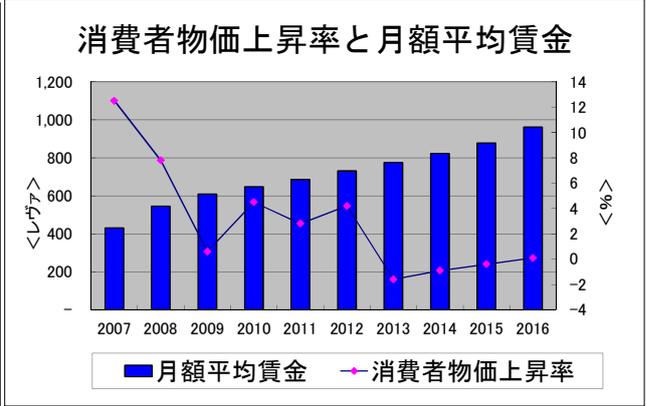
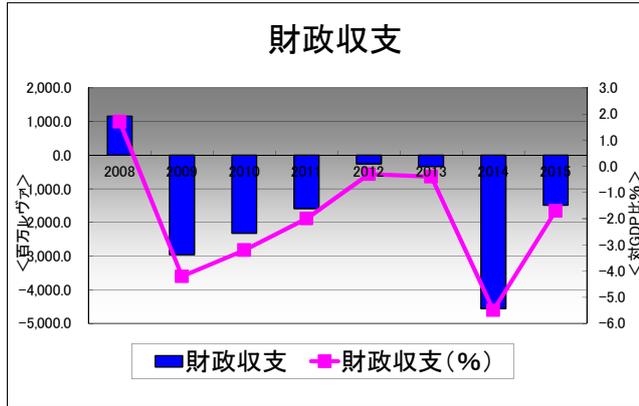
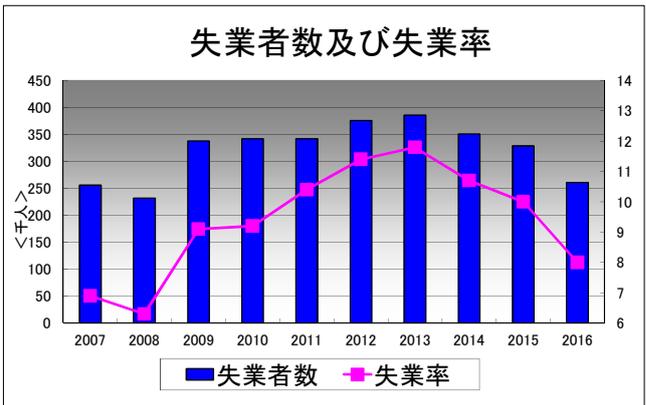
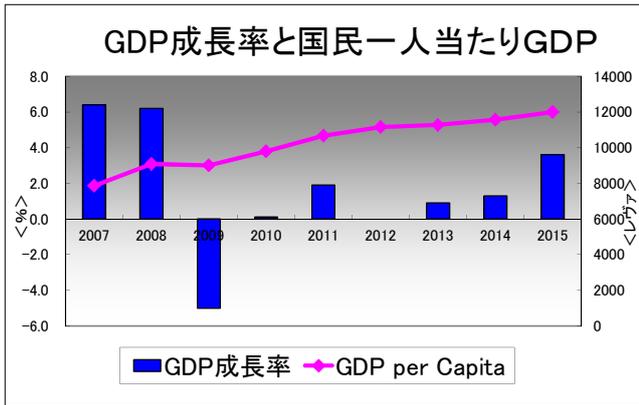
▶クネヴァ前教育科学相は当該指摘に対し、問題のプロジェクトは就学前・就学年齢におけるロマ人の統合に関するもので、昨年夏、違反が疑われるとしてプロジェクトを停止し、検察当局に通報した、と述べた。同前教育科学相は、責任を負うべき担当者は処罰されており、時宜を得た方策をとったことで、現在EU基金は凍結されていない、と述べた。

ブルガリア内政・外交の動き（2月）

在ブルガリア大使館

1（水）	
2（木）	●新コンセッション法に対するラデフ大統領の拒否権発動
3（金）	☆ラデフ大統領：EU非公式首脳会合出席（於：マルタ）
4（土）	
5（日）	
6（月）	☆ラデフ大統領：独訪問
7（火）	
8（水）	
9（木）	
10（金）	
11（土）	
12（日）	
13（月）	
14（火）	
15（水）	
16（木）	
17（金）	☆ラデフ大統領：ミュンヘン安全保障会議出席（於：ミュンヘン）
18（土）	☆ラデフ大統領：ドゥダ・ポーランド大統領、グラバル＝キタロビッチ・クロアチア大統領との会談（於：ミュンヘン）
19（日）	
20（月）	
21（火）	
22（水）	
23（木）	★ビエンコフスカ欧州委員のブルガリア訪問
24（金）	
25（土）	
26（日）	
27（月）	
28（火）	

# ブルガリア経済指標の推移 (出典：国家統計局, 中央銀行)



## ブルガリア主要経済指標 (出典: 中央銀行)

### < GDP成長率と国民一人当たりGDP >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2016 Q1	Q2	Q3
GDP成長率 (%)	1.9	0.0	0.9	1.3	3.6	-	3.6	3.5	3.2
GDP per Capita (BGN)	10,673	11,162	11,275	11,561	12,001	-	-	-	-

### < 財政収支 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2016 Q1	Q2	Q3
財政収支 (million BGN)	-1,589.7	-262.5	-339.6	-4,559.0	-1,489.9	-	783.2	804.5	443.9
財政収支GDP比 (% of GDP)	-2.0	-0.3	-0.4	-5.5	-1.7	-	0.8	0.9	0.5

### < 失業者数及び失業率 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 Jan
失業者数 (千人)	342	376	386	351	329	261	270
失業率 (%)	10.4	11.4	11.8	10.7	10.0	8.0	8.2

### < 消費者物価上昇率と月額平均賃金 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 Jan
消費者物価上昇率 (%)	2.8	4.2	-1.6	-0.9	-0.4	0.1	1.3
月額平均賃金 (BGN)	686	731	775	822	878	962	-

### < 対外債務 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2016 Jan	Feb	Mar	Apr	May	June	July	Aug	Sep	Oct	Nov	Dec
政府部門対外債務 (million EURO)	4,205.0	4,578.9	4,062.2	6,552.0	6,001.4	7,244.9	5,910.7	5,914.9	7,100.3	7,633.4	7,559.5	7,477.4	7,494.1	6,852.6	6,842.6	6,821.3	6,673.4	7,244.9
民間部門対外債務 (million EURO)	32,089.8	33,134.6	32,873.4	32,786.4	28,087.0	27,482.7	27,928.8	27,819.1	27,300.2	27,597.3	27,338.5	27,226.8	27,122.8	27,619.6	27,328.7	27,459.7	27,473.8	27,482.7

### < 対内直接投資と貿易収支 >

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2016 Jan	Feb	Mar	Apr	May	June	July	Aug	Sep	Oct	Nov	Dec
対内直接投資 (million EURO)	1,476.3	1,320.9	1,383.7	1,160.9	1,692.4	682.8	103.1	299.6	268.0	449.8	566.1	777.6	930.5	930.5	1,508.8	941.3	941.2	682.8
貿易収支 (FOB) (million EURO)	-2,690.2	-3,992.0	-2,932.7	-2,776.6	-2,622.4	-1,789.9	1.6	-134.6	-355.6	-495.7	-706.8	-833.8	-923.7	-1,146.8	-1,153.9	-1,406.7	-1,570.5	-1,789.9
輸出 (FOB) (million EURO)	19,055.0	19,674.9	21,217.8	21,026.3	21,919.4	22,642.6	1,652.1	3,334.3	5,132.4	6,906.6	8,643.0	10,584.2	12,576.1	14,500.5	16,491.3	18,531.8	20,604.9	22,642.6
輸入 (FOB) (million EURO)	21,755.2	23,666.9	24,150.5	23,802.9	24,541.8	24,432.5	1,650.6	3,468.9	5,488.0	7,402.3	9,349.7	11,418.0	13,499.8	15,647.2	17,645.2	19,938.5	22,175.4	24,432.5